

事務事業名	ごみ減量化推進事業	整理番号	34101-010
所 管	環境課 ごみゼロ推進スタッフ		

事務事業の位置付け

期間	平成 62年度 ~ 平成 年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	基本政策 3-4 資源循環型社会の構築 政 策 3-4-1 適正な廃棄物処理とリサイクルの推進	関連政策	3-4-1 適正な廃棄物処理とリサイクルの推進

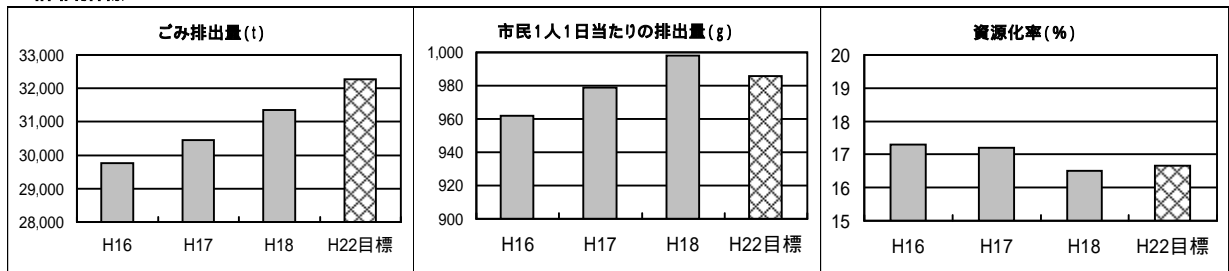
事務事業の内容

目的 (何のために)	廃棄物の減量化を推進するため。
対 象 (誰・何を)	市民及び事業所
手 段 (どのようなやり方で)	指定ごみ袋の配布、販売。資源ごみの分別の徹底。生ごみ処理機器の補助金。生ごみ堆肥化の試験委託。ごみ減量とリサイクルの啓発
成 果 (どのような状態にしたいか)	廃棄物の減量化が図られる。
事務事業の背景・住民の意向	廃棄物の減量化の推進。
見直し改善の経過	

事務事業の実績・投入コスト

年度	事務事業実績	投入コスト(千円)
平成16年度	指定ごみ袋作成及び配布。生ごみ堆肥化モデル事業。生ごみ処理機器の補助。ごみ減量とリサイクルの啓発	
平成17年度	指定ごみ袋作成及び配布。生ごみ堆肥化モデル事業。生ごみ処理機器の補助。ごみ減量とリサイクルの啓発	
平成18年度	指定ごみ袋作成及び配布。生ごみ堆肥化モデル事業。生ごみ処理機器の補助。ごみ減量とリサイクルの啓発	

評価指標



事務事業の評価

観点別・一次評価(担当部署の評価)		コメント	今後の方向性
観点別評価	必要性	ごみ排出量は、ほぼ目標値に沿っているが、増加傾向にある。一方資源化率が低下していることから、分別の徹底による可燃ごみの減量化を更に推進する必要がある。	継続
	有効性		
効率性			
一次評価	B		
二次評価(行政評価委員会の評価)		コメント	今後の方向性
二次評価	B	更なる分別の徹底方策を図り、排出量の削減と資源化率の向上に努められたい。	継続

改革プラン

平成19年度からの対応	市民及び市内の大手スーパー等の協力を得て、レジ袋の有料化を実施する予定であり、このことによりごみ減量を図る。
平成20年度以降の対応	ごみ減量・分別意識を様々な媒体を通じて高め、ごみ減量化を推進する。
改革により予想される成果	レジ袋の有料化が図られた場合、ごみ減量・分別意識が高まることにより、ごみの減量化が図られる。